

201403002A

厚生労働科学研究費補助金
地球規模保健課題推進研究事業

東アジア低出生力国における人口高齢化の
展望と対策に関する国際比較研究

(H24-地球規模-一般-003)

平成26年度 総括研究報告書

研究代表者 鈴木 透

平成27(2015)年3月

目 次

I 総括研究報告

総括研究報告書（要旨）	1
東アジアの低出産高齢化と高齢者の福祉	鈴木 透 9

II 分担研究報告

分担研究報告書（要旨）	27
東アジアにおける健康状態・老後不安の政策関連要因	
—EASS2010 の比較分析—	小島 宏 51
韓国の子子化対策の成果と限界	
—第2次基本計画から第3次基本計画へ—	相馬直子 73
シンガポールにおける将来人口推計	菅 桂太 91
中国における公的医療保険制度の実施状況とその問題点	
—医療保障における都市部と農村部間の格差—	馬 欣欣 139
中国における公的医療保険制度が医療費の自己負担に与える影響	
—都市部と農村部の比較—	馬 欣欣 157

III International Seminar: Population Aging

in Eastern Asian Low Fertility Countries 報告資料	173
---	-----

IV 研究成果の刊行に関する一覧表	247
-------------------	-----

研究者名簿

研究代表者

鈴木 透 (国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部長)

研究分担者

小島 宏 (早稲田大学 社会科学総合学術院教授)

相馬直子 (横浜国立大学 大学院国際社会科学研究科准教授)

菅 桂太 (国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部室長)

馬 欣欣 (京都大学 大学院薬学研究科講師)

研究協力者

朴 京淑 (ソウル国立大學校社會科學大學教授)

于 若蓉 (中央研究院人文社會科學研究中心研究員)

I 総括研究報告

厚生労働科学研究費（地球規模保健課題推進研究事業）
総括研究報告書

東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究

研究代表者 鈴木 透 国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部長

日本を追いかけて急激に人口高齢化が進む韓国・台湾・中国・シンガポールに関し、高齢化の人口学的分析と各国の政策対応に関する比較研究を行う。人口高齢化の主な要因は出生力・死亡力の低下だが、日本以上に出生力低下が著しい東アジア諸国では、将来日本を上回る人口高齢化が起きる可能性が高い。このような極端な低出生力の背景には、家族システムと経済社会システムの不整合があると考えられ、家庭内・家庭外でのジェンダー平等の乖離はその現れのひとつである。経済発展や社会保障制度の整備が不十分な状態での急激な高齢化は、東アジアの低出生力国に深刻な問題をもたらしている。特に韓国の状況は深刻だが、これは家族支援が急激に減退する中で公的支援の発達が遅れているためとみなせる。台湾では家族支援が健在で、韓国ほど深刻な状況ではない。中国は今後高齢者福祉の悪化が懸念されるが、セーフティネットの不足を補うため家族支援を強化しようとしている。民主主義国家では世代間葛藤や理念対立等で合意形成の困難を抱えているが、中国でも一人っ子政策の緩和課程をみると同じような困難が関知される。

研究分担者：

小島 宏（早稲田大学社会科学総合学術院教授）
相馬直子（横浜国立大学大学院国際社会科学研究所准教授）
菅 桂太（国立社会保障・人口問題研究所国際関係部室長）
馬 欣欣（京都大学大学院薬学研究科講師）

研究協力者：

朴 京淑（ソウル国立大校校社会科学部教授）
于 若蓉（中央研究院人文社会科学研究中心研究員）

ヶ国・地域のうち半数以上を日本、韓国、台湾、香港、マカオ、シンガポールといった東アジア勢が占めると予想されている。それを中国が急速に追い上げて来るだろう。このように東アジアにおける世界史上未曾有の急激な出生率低下とそれに伴う人口高齢化は、集中的に研究すべき喫緊の課題である。

長年にわたり高出生力と人口爆発の恐怖に苦しんで来た東アジア諸国にとって、出生促進策を含む人口政策の転換は難しかった。日本が1990年代にエンゼルプランとゴールドプランによって転換を果たしたのに対し、韓国は2006年、台湾は2008年に至ってようやく出生促進策に踏み切った。シンガポールは1980年代から優生学的関心にもとづく出生促進策を採って来たが、都市国家の特性上移民政策の比重が大きい。中国は若干緩和されたものの、未だに一人っ子政策を続けている。このような状況の多様性のため、高齢化への対応として社会保障・福祉政策にとどまらず、家族・経済・雇用・移民といった関連する政策を統合的に把握する必要がある。

A. 研究目的

2000年代に起きた韓国・台湾をはじめとする東アジアの急激な出生率低下は、世界の人口学者を驚愕させた。現時点で最も人口高齢化が進んだ国は日本だが、現在のように日本を大幅に下回る出生率が続けば、50年ほどで日本に追いつき、日本を上回るとてつもない高齢社会に突入する可能性もある。実際に現在の趨勢が続けば、2050年頃の世界で最も高齢化が進んだ10

B. 研究方法

これまで申請者らが行って来た研究では、韓国・台湾・シンガポールの出生率低下を含む家族人口学的変動と、出生促進策を中心とする家族政策を比較分析してきた。そうした土台に立って、本研究では人口高齢化とその社会保障・経済成長・社会変動に対する影響、および高齢者対策を中心とする人口政策について比較分析を行う。具体的には文献・理論研究（1年目）、比較分析（2年目）、政策評価・提言（3年目）の段階を踏んで、東アジア低出生力国における高齢化への対応が日本の政策展開に対して持つ示唆点と、日本が提示し得るモデルを明らかにする。

C. 研究結果

C-1. 東アジアの低出生率高齢化と高齢者の福祉

韓国は 2005 年に 1.08、台湾は 2010 年に 0.895 の合計出生率を記録したが、これらは類例を見出し難い世界最低水準の極低出生力である。日本を下回る低出生力は当分の間続くと考えられ、2060 年までには韓国・台湾は日本を上回る人口高齢化水準に達すると予想される。極低出生力の要因については、韓国・台湾における経済社会変動が市場経済への移行を経験した東欧・旧ソ連圏より激烈だったとは考えにくく、変動に対する反応に特異性があると考えられる。そのような特異性として、欧米や日本と大きく異なる儒教的家族パターンがポスト近代的経済社会システムと不整合を起こしていることがあげられる。その現れのひとつとして、教育・職業分野におけるジェンダー平等が急速に達成されたのに対し、家族・親族システムにおけるジェンダー平等の改善は停滞していることが考えられる。他に高い教育熱、肉体労働の蔑視、親子紐帯の強さといった文化的パターンが、韓国・台湾の極低出生力に関与している可能性がある。

韓国の状況は危機的であり、65 歳以上の貧困率・自殺率が異常に高い。また、高齢者の労働力率が高いことは、公的移転・私的移転とも不足していることを示唆する。公的移転が少ないのは、国民皆年金化が 1999 年と遅かったことにもよる。韓国の高齢者の脆弱性は、独居割合

の高さのような居住状態にも現れている。その遠因は、農業に競争力がなく離農向都移動が日本や台湾より急激だったことによる。韓国の政治で高齢者の困窮は強く意識されており、朴槿恵大統領は選挙戦で高齢者福祉の拡充を公約していたが、財政難で困難に直面している。韓国では保守派と進歩派のイデオロギー対立が熾烈で、一致して増税に踏み切ることが不可能にみえる。このため福祉制度は「委縮した社会民主主義」という均衡点から脱出できずにいる。

台湾の高齢者の状況は韓国ほど深刻ではないが、これは家族支援の強さに支えられていると思われる。台湾の高齢者は子との同居割合が高く、全般的に子からの経済的支援が大きいと考えられる根拠がある。世界最低の出生率への懸念はあるものの、台湾では低出生率・高齢化問題は日韓ほどには関心をもたれていない。これは中国との兩岸関係が圧倒的な重要性を持つことにもよる。

中国は韓国・台湾より生活水準が低い段階で、これら両国とほぼ同時に人口高齢化が進行する「未富先老」が憂慮されている。文化大革命等によって、儒教的価値観は急激に崩壊したと思われるが、2013 年の老年人權益保護法改正は、家族支援を強化し社会保障制度の発達の遅れをカバーする意図があるとみられる。2011 年の城鎮居民社会養老保険の発足を以て中国の皆年金化は達成されたが、新型農村社会養老保険と城鎮居民社会養老保険が任意加入である上に、受給には 15 年以上の保険料支払いが必要なため、農村部を中心とする高齢者の経済状況悪化が懸念される。また 2013 年の一人っ子政策緩和（単独二孩の許容）までに相当な論争があったとみられることから、出生抑制策から出生促進策への転換は不可能に近いと思われる。これは少子高齢化の根本的解決策が採れないことを意味し、仮に他の東アジア国家が人口減少・高齢化を克服できたとしても中国だけはできないという事態が起り得る。

東アジアのめざましい経済発展は、欧米先進国より早い段階で顕在化する人口減少・高齢化によってチェックされる傾向にある。これは既存の国際秩序を固定化するメカニズムとして作用する。フクヤマは『歴史の終わり』でリベラルな民主主義が政治の最終形態としたが、共産党独裁と市場経済の組合せを選択した中国はこ

のテーゼへの挑戦者とみなせる。果たして中国の経済発展と覇権主義が人口要因によって阻害されるのかは、世界的視野からも重要な意味を持つ。

C-2. 東アジアにおける健康状態・老後不安の政策関連要因—EASS2010の比較分析—

日本、韓国、台湾、中国の4カ国が共同実施した東アジア社会調査「健康モジュール」(EASS2010)のマイクロデータを用い、健康状態・老後不安の関連要因、特に政策関連要因を分析した。日本人男性の健康状態が4カ国中で最も悪いが、これには年齢構成効果の影響もある。男性より女性の方が健康状態が悪く健康への懸念も大きい、特に韓国の高齢女性の深刻さが目立つ。

ロジット分析によると、医療抑制経験、健康保険への加入、環境問題等の影響は、限定的にしかみられなかった。環境問題については、問題が深刻な地域からの転出が影響を与えている可能性がある。

C-3. 韓国の少子化対策の成果と限界—第2次基本計画から第3次基本計画へ—

韓国の「低出産・高齢社会基本計画」は、現在第三次計画(2016~20年)を準備中である。現在進行中の第二次計画(2011~15年)における現金給付としては、(1)保育所を利用しない0~4歳児、(2)養子縁組した子、(3)ひとり親世帯の子、(4)障害児で、普遍的な児童手当はない。それ以外の金銭的支援としては、所得控除、保育手当、国民年金クレジットがある。

保育サービスでは、保育所に加え大企業には職場保育施設設置の義務がある。「労働者・庶民全賃貸ローン」制度や「幸福住宅」事業は、新婚夫婦の住宅取得を支援する。

両立支援策としては、まず公共部門で「時間制勤務」「時差出勤制度」「勤務時間選択制」「集約勤務制」「最良勤務制」「集中勤務制」「柔軟服装制」「在宅勤務制」「沿革勤務制」などの柔軟な勤務形態を導入している。

少子化対策予算として、2013年に13.5兆ウォンが投入され、うち90%以上が保育サービスに充当されている。少子化対策支出の対GDP

比は2013年に0.95%に達したが、ヨーロッパの福祉国家と比べるとまだ低い。

2016~20年を実施期間とする第三次基本計画では、晩婚化を抑制し共働き夫婦を標的とすること、保育中心から雇用・住宅・教育政策との関連を強化すること、社会・文化的キャンペーンを通じて子育て環境の醸成・革新をはかることが主張されている。

C-4. シンガポールにおける将来人口推計

シンガポールの政府文書では統計局による将来人口推計の結果が引用されているが、統計局は推計方法や設定された仮定値の詳細を明らかにしていない。したがって将来推計結果がどのような出生率・死亡率・移動率の変化によってもたらされているのか明らかにできず、移民数についてどのような動向を仮定したのかも分からない。

そこで現在までの出生率・死亡率の趨勢を反映し、政府が目標とする移民数を仮定した将来人口を独自に推計し、統計局の公式推計結果と比較した。またこの独自推計に加え、出生率・死亡率・移動率の設定を変えた五種類のシナリオによる推計も行い、公式推計・独自推計と比較した。

独自推計における女子の年齢別出生率は、一般化対数ガンマ分布のパラメータを趨勢延長することによって仮定値を得た。これによって、生涯の合計出生率は低下するものと仮定された。将来生命表は、Lee-Carterモデルによって得、平均寿命は伸長することが仮定された。男女別・年齢別移動率はARIMAモデルによって得、また政府目標である年間2.81万人の入国超過を仮定して補正した。

統計局の公式推計は2.81万人の入国超過が維持されると仮定した独自推計より少なくなっており、入国超過数が将来半減に近い水準まで減少すると仮定したものと推測される。また、移動率の仮定を変えることによる影響は非常に大きく、シンガポール人口の将来は移民政策に強く依存することが示される。

C-5. 中国における公的医療保険制度の実施状況とその問題点—医療保障における都市部と農村部間の格差

計画経済時代の中国では、都市では労働保険医療と公務員公費医療、農村では農村合作医療の医療保険制度があった。1990年以後の改革によって、都市従業員基本医療保険（1998年）、都市住民基本医療保険（2007年）、新型農村合作医療保険（2003年）が逐次発足し、制度上では国民皆医療が達成された。しかし中国では戸籍制度が維持されているため、医療保険も都市と農村に分断されていることが問題となっている。

加入率に関しては、新型農村合作医療保険への加入者が急激に伸びたことにより、2011年時点でいかなる医療保険にも加入していない農村住民は3.1%で、都市住民の10.9%より皆保険に近い状況にある。しかしながら住民千人当たりの医師数、看護師数、病床数のような医療サービスの供給面で、農村は都市より劣悪な状況にある。また死亡率・疾病率・重篤患者割合とも農村の方が高く、医療サービスへの需要も相対的に大きいことを示唆する。さらに所得の都市／農村格差が拡大しているにもかかわらず、政府の公的医療支出は都市に偏重しており、その結果医療費の自己負担率は農村の方が高い。このように、中国農村部の医療保険制度は、高い加入率にもかかわらず深刻な問題を抱えており、地域格差の是正が早急に求められる。

C-6. 中国における公的医療保険制度が医療費の自己負担に与える影響—都市部と農村部の比較

改革開放後、医療機関が利潤を追求するようになると過剰医療が問題化し、また医療費が高騰して「看病難、看病貴」という言葉を生んだ。1990年代以後に整備が進んだ公的医療保険制度は、国民の医療費負担を軽減し所得再分配機能を果たすことが期待される。

しかしながら個票データを用いた多変量解析の結果、医療保険制度への加入は、都市でも農村でも医療費の自己負担を軽減していないことが示された。個人特性や地域環境を統制しても医療保険加入の効果が統計的に有意でないということは、医療保険制度に深刻な欠陥があることを示唆する。各制度の点検・整備に加え、今後は重篤患者向けや高齢者向けの特別な医療保

険制度の創設も検討する必要がある。

D. 考察

「未富先老」は中国で言われているが、準備が整わない中での急速な高齢化はほとんどの新興国・途上国に共通する問題と言える。特に世界最低の極低出生力を示す韓国・台湾では激甚な人口減少と高齢化が予想されており、それは経済発展の阻害と社会保障財源への圧迫を通じて高齢者の福祉を悪化させる恐れがある。経済発展には技術革新・政治的安定・国際関係・外国資本・環境問題等の多様な要因が関わっているが、人口減少・高齢化が顕在化するほど経済発展が困難になるのは確実だろう。韓国・台湾の一人当たり所得が日本に追いつく可能性は充分にあるが、すでに人口ボーナスを使い果たしつつある中国が高度成長を維持するのは困難に思える。

日本では1961年に皆年金・皆保険が達成され、高齢者の家族支援から公的支援への移行は比較的順調に進んだ。これに対し韓国では圧縮的都市化により家族支援の弱体化が、年金制度の成熟に先行して進んでしまったのが、現在の深刻な状況をもたらしたと思われる。台湾は都市化が緩慢で家族支援が韓国ほど急激に進まなかったため、皆年金の遅れにもかかわらず高齢者の生活は韓国ほど悪化していない。中国は文化大革命とその後の拝金主義によって、台湾ほど伝統的家族規範が維持されていない。しかし戸口制度によって、韓国のような極端な離農向都移動は抑制されていると考えられる。

E. 結論

国民移転計算(National Transfer Account)の枠組では、高齢者の支出は「公的移転」「私的移転」「資産運用」の組合せによって賄われる。日本とシンガポールの公的移転は比較的充実しているが、ごく最近国民皆年金化が達成された台湾と中国は遅れており、韓国はその中間に位置する。家族扶養を中心とする私的移転については、圧縮的都市化により日本を上回る独居割合を示す韓国の高齢者が最も脆弱と見られる。都市化が緩慢だった台湾の高齢者は、家族による

庇護が比較的厚いように思われる。本人夫婦の勤労所得や貯蓄の切り崩しや借金を含む資産運用に関しては、「未富先老」が問題となっている中国の高齢者が最も脆弱と考えられる。

一般には公的移転の役割が増す「福祉国家化」が世界史的な流れだが、国ごとに歴史的経緯も現在の状況も異なる。特に中国は法的に親孝行を義務化し、家族主義の涵養によって社会保障制度の未整備を補完しようとしている世界でも稀な国である。巨大人口国として、移民の受入が問題外なもの中国の特徴である。中国以外の四カ国では外国人労働者や移民受入に向けた真剣な議論がなされており、東アジアで高級人材の獲得競争が展開される可能性もある。アベノミクスやクネノミクスといった経済政策の競争は現在進行中だが、女性と高齢者の活用を目指す雇用対策は高齢者の生活に直接的な影響を及ぼす。東アジアの急激な高齢化への政策的対応としては、社会保障政策を中心にこれらの広汎な政策とその成否について判断する必要がある。

F. 健康管理情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

鈴木透(唐永亮译)「东亚的低出生率及老龄化问题—日本・韩国・中国台湾之比较」王伟主编『中日韩人口老龄化与老年人问题』中国社会科学出版社, 2014.5, pp. 1-17.

鈴木透「東アジアの低出生率・高齢化問題」国立社会保障・人口問題研究所編『日本の人口動向と21世紀社会』2015年3月(予定)

KOJIMA, Hiroshi (2015) “Religion and the Use of Family Policy Measures in Japan, South Korea and Singapore,” *Waseda Studies in Social Sciences* (『早稲田社会科学総合研究』), Vol.15, No.3, pp.1-20.

小島宏(2014)「東アジアにおける宗教と健康—EASS2010の比較分析—」『早稲田社会科学総合研究』, 第15巻, 第2号, pp.1-32.

KOJIMA, Hiroshi (2014) “The Effects of Religion on Fertility-Related Attitudes and

Behavior in Japan, South Korea and Singapore,” *Waseda Studies in Social Sciences* (『早稲田社会科学総合研究』), Vol.15, No.1, pp.1-26.

小島宏(王伟译)「东亚的男女同居及人口学意义」王伟主编『中日韩人口老龄化与老年人问题』中国社会科学出版社, 2014.5, pp. 61-102.

相馬直子「日韓比較から考える子育て・保育政策—韓国の事例を中心に」女性労働問題研究会編『「ネオリベ」と労働破壊(女性労働研究58号)』青木書店, pp.61-77, 2014年.

相馬直子「韓国における幼保一元化: <幼児教育/保育>問題の変容」『教育と医学』第62巻第6号, pp. 80-88, 2014年6月.

馬欣欣「中国都市戸籍住民における医療保険の加入行動の要因分析—医療保険加入の類型およびその選択の決定要因」『アジア経済』第55巻第2号, pp.62-94, 2014年6月.

2. 学会発表

鈴木透「近年における各国の世帯数の将来推計」日本人口学会2014年度第1回東日本地域部会, 札幌市立大学, 2014.10.25.

鈴木透「東アジアの低出生率」アジア少子化・教育・雇用研究会, 上智大学, 2014.11.15.

Toru Suzuki "Family Patterns and Population Changes in Eastern Asia," CASS-IPSS Joint Workshop on Population and Social Security, Beijing, China, 2014.9.15.

Toru Suzuki "Low Fertility and Confucian Family Pattern in Eastern Asia," Academia Sinica, Taipei, Taiwan, 2014.11.26.

Toru Suzuki "Introduction: Low Fertility and Population Aging in Eastern Asia," International Seminar: Population Aging in Eastern Asian Low Fertility Countries, National Institute of Population and Social Security Research, Kyoto University, 2015.2.19-20.

小島宏(2014)「東アジアにおける宗教と健康—EASS2010の比較分析—」日本人口学会第66回大会, 明治大学駿河台キャンパス(2014.6.15)

Naoko Soma, Junko Yamashita, “Double Responsibilities of Care: Emerging New Social Risks of Women Providing Both Elderly Care and

Childcare in Japan” XVIII ISA World Congress
of Sociology, Yokohama, Japan. (2014.7.15)

菅桂太「女性の就業と出生：JGGS2013 の分析」
第 66 回日本人口学会大会、明治大学
(2014.6.14)

菅桂太「死亡率の地域格差が将来人口推計の精
度に及ぼす影響」日本人口学会 2014 年第 1
階東日本地域部会、札幌市立大学
(2014.10.25)

Keita Suga, ”A multistate lifetable analysis for the
effects of the 1st marriage and marital reproduction
on fertility in Singapore,” Population Association
of America Annual Meeting 2014, Boston, U.S.A.
(2014.5.1-3)

Keita Suga, ”Regional differentials of death rates and
their effects on an accuracy of a regional
population projection in Japan,” European
Population Conference 2014, Budapest, Hungary
(2014.6.25-28)

馬欣欣 (2014) 「中国新型農村合作医療保険制
度と医療サービスの利用」 京都大学大学院
経済学研究科中国経済研究会、2014 年 10 月
28 日、京都大学、2014.10.28.

Ma Xinxin (2015) “Population Aging and Public
Health Insurance Reform in Rural China”
presentation in the International Seminar on
“Comparative Study on Population Aging in
Eastern Asian Low Fertility Countries”, Tokyo and
Kyoto, 2015.2.19-20.

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 取得特許
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

東アジアの低出産高齢化と高齢者の福祉

鈴木 透（国立社会保障・人口問題研究所）

I. 緒言

韓国・台湾の急激な出生力低下は、今後激甚な人口高齢化につながると予想される。シンガポール・香港・マカオといった大都市圏の出生率が農村部を含む国のそれを下回るのは自然だが、大都市圏は生産年齢人口の転入超過によって人口高齢化がある程度緩和されることが期待される。しかし韓国・台湾の出生率は今後も長期にわたり日本を下回ると考えられる上に、国際人口移動が年齢構造に有意な影響を与える水準に至るとは考えにくい。したがって韓国・台湾の人口高齢化水準が、現在世界第一位である日本をいずれ上回る可能性が高く、実際に多くの将来推計でそのような推計結果が示されている。

本稿は、韓国・台湾を中心とする東アジアの急激な人口高齢化の原因である極端な出生力低下に対するひとつの事後解釈を提示する。東アジアよりはるかに激しい経済社会変動を経験したはずの旧ソ連・東ヨーロッパ諸国の出生力低下は、韓国・台湾ほどではない。したがって東アジアの極端な低出生力は、出生力低下をもたらす経済社会変動が激甚だったためではなく、そうした変動への反応が他の文化圏より大きかったためと思われる。その主な原因は、日本を除く東アジアの儒教的家族パターンとポスト近代的経済社会システムの不整合が大きいためと考えられ、それは家族外と家族内のジェンダー平等に典型的に現れる。

高齢者の扶養・介護機能は、かつての家族にもっぱら依存する形態から、公共部門の役割が増大する趨勢にある。近年盛んに行われている国民移転計算（NTA; National Transfer Account）研究では、高齢者の勤労所得以外の生涯経費を「私的移転」「公的移転」「資産運用」の三つに大別する。先進国では公的移転の比重が大きく、途上国では驚いたことに私的移転より資産運用（貯金の取り崩しや借金を含む）の比重が大きい。台湾は NTA 枠組に参加している中では、指摘支援の比重が最も大きい唯一の国である。韓国では家族からの支援が逡減する一方で公的なセーフティ・ネットの整備が遅れており、高齢者の福祉は深刻な状態にある。これに対し台湾では、家族支援が韓国ほど衰退しておらず、高齢者の状況は韓国ほど深刻ではないように思われる。台湾では子との同居率が高いことと相まって、儒教的家族パターンが韓国・中国よりよく保存されているように思われ、それがポスト近代的経済社会システムとの不整合を大きくし、出生率を低下させているようである。

II. 人口高齢化の展望

図 1 は国連人口部の世界人口展望（UNPD 2013）の出生中位推計による 65 歳以上割合（高齢化率）を、日本・韓国・台湾・中国・シンガポールについて比較したものである。2010 年時点では日本の高齢化水準が他を圧倒しているが、韓国・台湾が急激に追い上げ、

2060年には日本を上回る予想になっている。シンガポールの高齢化は韓国・台湾ほど急速ではないが、頭打ちになることなく持続するため、2085年には5カ国中最も高くなる。65歳以上割合が35～40%に至るこれらの国に比べ、中国は30%を超えることはないという推計結果になっている。

図1. 東アジアの65歳以上割合(国連人口部)

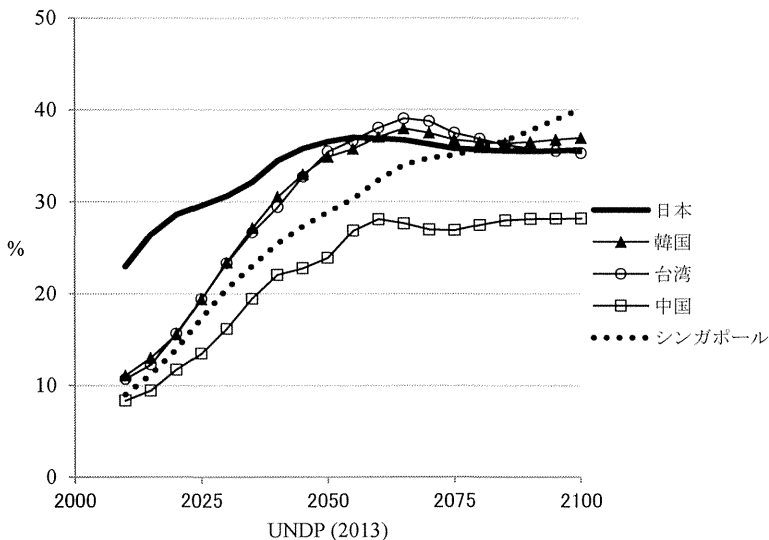


表1. 65歳以上割合の高い国

2010年		2060年	
順位	国	順位	国
1	日本	1	カタール
2	ドイツ	2	オマーン
3	イタリア	3	台湾
4	ギリシア	4	キューバ
5	ラトヴィア	5	韓国
6	ブルガリア	6	日本
7	スウェーデン	7	香港
8	ポルトガル	8	ポルトガル
9	オーストリー	9	スペイン
10	クロアチア	10	ドイツ
11	エストニア	11	レバノン
12	ベルギー	12	タイ
13	フィンランド	13	マルティニク
14	スペイン	14	マルタ
15	スイス	15	セルビア
16	フランス	16	シンガポール
17	ハンガリー	17	イタリア
18	デンマーク	18	ポーランド
19	スロヴェニア	19	UAE
20	英国	20	マカオ
45	香港	39	中国
55	韓国		
56	台湾		
65	シンガポール		
70	中国		
80	マカオ		

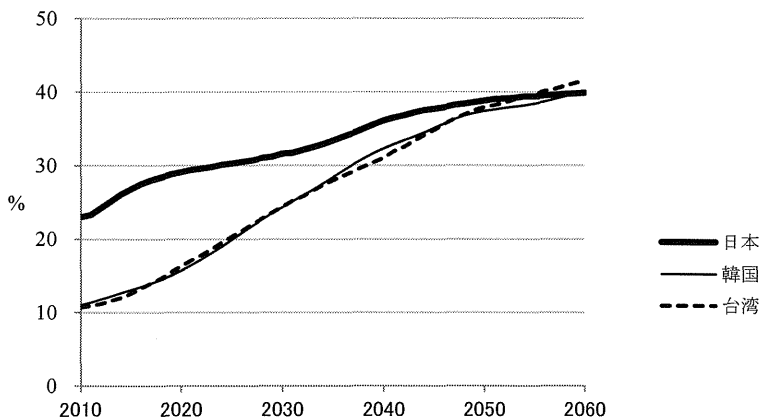
UNPD (2013)

を、日本が1.76、韓国が1.73、台湾が1.66とした。一方、各国の公式推計による2060年の中位仮定値は、日本が1.35、韓国は1.42、台湾は1.30となっている。

国連人口部は世界204カ国・地域の年齢別人口の将来推計を公表しているが、表1は2010年と2060年における65歳以上割合の順位を示したものである。2010年時点で日本は最も人口高齢化が進んだ国であり、これは老年従属指数や中位数年齢でも同様である(Suzuki 2014)。図1にみるように、他の東アジア諸国は2010年時点では日本と大差があり、香港(45位)からマカオ(80位)までに位置づけられる。ところが2060年になると、台湾(3位)、韓国(5位)、日本(6位)、香港(7位)と上位10カ国中4カ国を東アジアが占め、シンガポール(16位)、マカオ(20位)も上位20カ国に含まれることになる。

国連人口部の予想では、2060年の日本・韓国・台湾の65歳以上割合は35～40%と想定されるが、各国の公式推(中位シナリオ)はもう少し悲観的である。国立社会保障・人口問題研究所(2012)は、2060年の日本の65歳以上割合を39.9%と予想した。韓国統計庁(2011)は、2060年の65歳以上割合を40.1%と見通した。台湾の行政院経済建設委員会(2010)は、2060年の65歳以上割合が41.6%に至るとみている。これは出生率の回復に関する仮定が、国連ほど楽観的でないことによる。UNPD(2013)の出生中位推計は、2055～60年の合計出生率の仮定値

図2. 東アジアの65歳以上割合(公式推計)



国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』2012.1
 통계청『장래인구추계: 2010년~2060년』2011.12
 行政院經濟建設委員會『2010年至2060年 臺灣人口推計』2010.9

最終的な高齢化の水準は今後の出生率の動向に依存するが、韓国・台湾の高齢化が2060年までに日本を追い越すという予想は、各国の公式推計の比較からも導かれる。図2にみるように、韓国と台湾の65歳以上割合はよく似た軌跡を描いて急激に上昇し、台湾は2055年に、韓国は2060年に日本を上回ることになる。これは、韓国・台湾の合計出生率が過去10年ほど日本を下回り続けており、今後も日本より低い水準で推移するだろうという想定から導かれる

る自然な帰結である。仮に韓国か台湾の出生率が急速に回復して日本を上回り、その状態のまま推移すれば、高齢化水準が日本に追い付くことはないかもしれない。しかしここ10年程度の趨勢を見ると、そのような事態は起こりそうにない。

Ⅲ. 東アジアの極低出生力

1. 極低出生力の展望

1970年代以後、先進国における出生力低下の先頭に立ったのは北西欧諸国で、特にスカンジナビア諸国とドイツ語圏で出生率が急速に低下し、それに他の北西欧諸国が続いた。1980年代に北西欧で置換水準以下の出生力が大勢を占めると、第二人口転換理論(van de Kaa 1987)はこれを世俗化・個人主義化という長期的な価値変動と結び付けて解釈した。この理論によると、20世紀前半の先進国における置換水準付近までの第一人口転換が「子どもは王様」という利他的・家族主義的価値によって特徴づけられるのに対し、20世紀後半の置換水準以下への第二人口転換は「カップル(親)は王様」という利己的・個人主義的価値を反映する。同棲・婚外出生・離婚の増加といった一連の家族変動は個人主義症候群として把握され、置換水準以下への出生力低下はその症状の一つであると解釈された。

1980年前後にはスカンジナビア諸国やドイツ語圏が出生力低下の先頭に立っており、第二人口転換理論はそうした状況を反映したものだった。ところが1990年代に入ると、南欧・東欧・旧ソ連圏に合計出生率が1.3以下となる極低出生力(lowest-low fertility)が出現し、人口学者を驚かせた(Kohler et al. 2002)。この時点で出生力低下と他の家族変動の関連は完全に逆転し、今や家族主義的価値が強く、伝統的性役割が頑健で、女子の労働力参加が低調で、結婚制度が健全で出産との結びつきが強い国の方が、低い出生力を示すようになった。こうして家族主義から個人主義へと向かう価値変動が出生力低下の主因であるとする第二人口転換理論のテーゼは、再考を余儀なくされた。

さらに21世紀に入ると、出生力低下の最前線は東アジアに移った。先頭を切ったのは

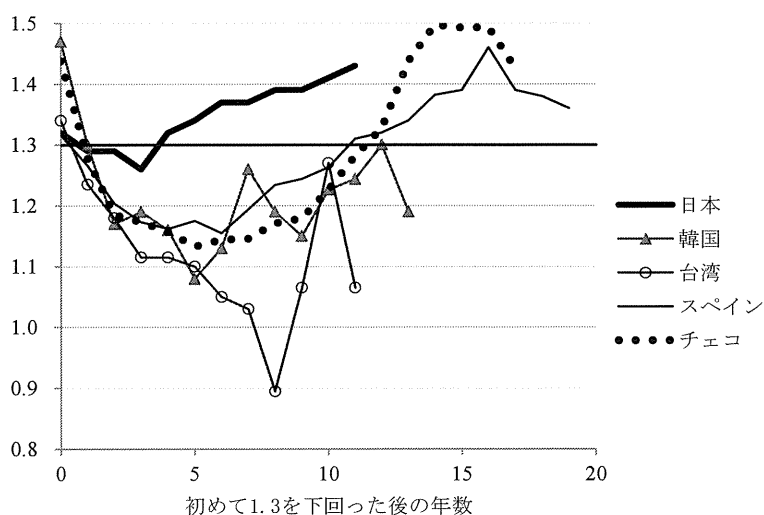
韓国で、2001年には早くも1.30で極低出生力の水準に達した。2003年には台湾(1.24)と日本(1.29)が続いた。日本の出生率変動は韓国・台湾に比べて緩慢であり、最低点でも2005年の1.26に踏みとどまり、また2006年には1.32で早くも極低出生力水準から脱出した。これに対し韓国と台湾は、2010年代に入っても極低出生力にとどまっている。韓国は2005年に1.08と日本よりはるかに低い値を記録し、台湾に至っては2010年に0.895という恐るべき低出生率を示した。

表2. OECD諸国と東アジアの合計出生率(TFR)の最小値

国	TFR (年)	国	TFR (年)	国	TFR (年)
アイスランド	1.93 (2002)	カナダ	1.49 (2000)	イタリア	1.19 (1995)
ニュージーランド	1.89 (2002)	オランダ	1.47 (1983)	スロヴァキア	1.19 (2002)
アイルランド	1.85 (1995)	デンマーク	1.38 (1983)	スペイン	1.16 (1998)
米国	1.74 (1976)	ルクセンブルク	1.38 (1985)	シンガポール	1.15 (2010)
オーストラリア	1.73 (2001)	スイス	1.38 (2001)	チェコ	1.13 (1999)
フランス	1.66 (1994)	オーストリー	1.33 (2001)	韓国	1.08 (2005)
ノルウェー	1.66 (1984)	ポルトガル	1.32 (2007)	台湾	0.895 (2010)
英国	1.63 (2001)	エストニア	1.28 (1998)		
ベルギー	1.51 (1985)	日本	1.26 (2005)		
フィンランド	1.50 (1973)	ドイツ	1.24 (1994)		
スウェーデン	1.50 (1999)	ギリシア	1.24 (1999)		
		ハンガリー	1.24 (2011)		
		ポーランド	1.22 (2003)		
		スロヴェニア	1.20 (2003)		

OECD Family Database, Statistics Singapore, 行政院主計總處

図3. 極低出生力の持続期間



するのが難しいほど低い水準である。

韓国・台湾の合計出生率は、最小値が低いのみならず、1.3以下の極低出生力にとどまる期間も長引く可能性が高い。図3は合計出生率がはじめて1.3を下回った年を第1年として、日本・韓国・台湾をイタリア・チェコと比較したものである。前述のように、日本

表2はOECD会員国とシンガポール、台湾の合計出生率の最小値を比較したものである。香港・マカオはこの表に含めなかったが、東アジアの大都市の合計出生率が1.0を下回るのは珍しいことではない。実際、東京都も2005年に0.9987を記録した。この意味で、シンガポールは出生力低下の防止に成功していると言える。1000万人以上の人口を持ち、農村部を含む国で、合計出生率が1.0を下回ったのは、台湾が唯一の例と思われる。韓国の1.08も、類例を探

の極低出生力は 2003～05 年の 3 年間のみで、その後は 1.43(2013 年)まで回復している。イタリアは 1993～2003 年の 11 年間、チェコは 1995～2005 年のやはり 11 年間極低出生力が続いた。韓国は 2001 年に 1.297 を記録して以後、2012 年に同じ 1.297 まで回復したが、2013 年には再び 1.187 まで低下した。これで 13 年間極低出生力が続いており、他どの先進国よりも長引いている。台湾は 2003 年以後 11 年間極低出生力が続いているが、おおむね韓国より低い水準で推移しており、さらに長期間極低出生力にとどまる可能性がある。

2. 出生力の文化決定論

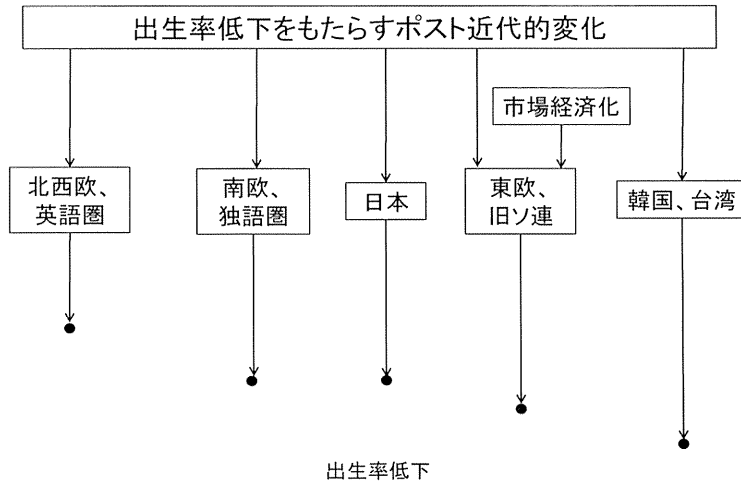
先進国における置換水準以下の原因とみなされるポスト近代的な社会経済的変化は、新資本主義とグローバル化による就業不安定と不確実性の増大、低成長経済下での若年労働市場の悪化、相対所得の低下によるアスピレーションと現実の所得の乖離、教育費をはじめとする子の直接費用の高騰、経済のサービス化・ソフト化に伴う女子の労働力参加などである (Easterlin 1978, Becker 1991, Lutz et al. 2006, McDonald 2009)。こうした後期産業社会におけるポスト近代的な変化は、多かれ少なかれ全ての先進国で共通に作用している。しかしそうした変化がもたらす出生力低下の度合いは、文化圏によって異なる。

表 2 から明らかなように、英語圏、北欧 (バルト三国を除く)、西欧 (ドイツ語圏を除く) 諸国は、1.5 以上の合計出生率を維持した国が多い。一時的に 1.5 未満の合計出生率を記録したのは、ルクセンブルク (1976～79 年、1982～87 年) 以外は数年で 1.5 を回復している。McDonald (2009) はこれらをグループ 1 とし、それより大幅に低い出生率を示したグループ 2 (ドイツ語圏、南欧、東欧、旧ソ連圏、東アジア先進国) と区別した。日本の最小値 (1.26) は、ドイツ語圏や南欧の平均的な水準である。表 2 にはないが、Goldstein et al. (2009) によると、ブルガリアは 1997 年に 1.09、ウクライナは 2001 年に 1.08 と韓国並みの低出生率を記録している。したがって東欧・旧ソ連圏はドイツ語圏・南欧・日本より著しい出生力低下を示したが、平均的には韓国ほどではなかったと言える。これらを模式的に示すと、図 4 のようになる。

グループ 1 (北西欧、英語圏) とそれ以外の低出生力国の違いについて、McDonald (2009) は家族親和的諸制度と家庭内ジェンダー平等の影響を強調した。Reher (1998) は、北西欧の弱い親子紐帯と南東欧の強い親子紐帯という文化的対照が古代にまで遡ることを示した。北西欧と英語圏におけるジェンダー平等の高さ、女子労働力率の高さ、離家と経済的自立の早さ、婚外出生の多さ、母親以外との育児分担の多さといった要因は、そうした文化的差異を反映していると考えられる (Suzuki 2014)。

先進国に共通するポスト近代的な社会経済的変化に加え、東欧・旧ソ連圏諸国は社会主義経済から市場経済への移行という激甚な変化を経験した。このためドイツ語圏・南欧・日本よりも出生率が大きく低下したとしても、不可解ではない。しかし市場経済化という追加的要因がなかった韓国・台湾の出生率がさらに低い水準まで低下したのは、東欧・旧ソ連圏を上回る激しい変動があったためとは考えにくい。したがって韓国・台湾の極端な出生率低下は、「圧縮的近代化」(장경섭 2001; 2002) のような要因の特異性ではなく、反応の特異性として考察すべきである。

図 4 文化圏ごとの出生力低下



1

McDonald (2002) が個人志向的制度（特に学校や職場）と家族志向的制度（特に家族そのもの）におけるジェンダー平等の乖離に注目したように、低出生力は急激に変化する経済社会システムと緩慢にしか変化しない家族システムの葛藤の結果と考えられる。韓国・台湾の極端に低い出生率を解釈する場合、欧米先進国および日本と異なる何らかの文化的特徴が影響したと考えるべきだろう。そのような文化的差異として、欧米と日本が近代化以前に封建制を経験した封建家族の子孫であるのに対し、日本以外の東アジアは近代化直前には中央集権的な農業官僚制（Cumings 1997a）であり、儒教家族の子孫であることが指摘できる。

表3. 近代化直前の家族パターン

	中国	朝鮮	日本
イデオロギー	孝重視	孝重視	忠重視
非親族への信頼	低い	低い	高い
女性の地位	厳格な隔離	厳格な隔離	比較的平等
親族集団	父系制	父系制	双系制または弱い父系制
婚姻	同姓不婚	同姓不婚	内婚
養子縁組	異姓不養 世代重視	異姓不養 世代重視	非血縁可 世代無視
相続	男子均分	長男優待	単独
世帯構造	合同家族または 親の輪住	直系家族	直系家族

Suzuki (2014)

表 3 は近代化直前である 19 世紀半ばの中国・朝鮮・日本の家族パターンをまとめたものである。儒教圏では「孝」が最も重視されるイデオロギーであり、家族関係が最も重要

視され他の社会関係のモデルとなっていた。儒教の礼教性と宗教性は、孝によって結ばれている。儒教の深層には死者との対話を可能にする宗教性があり、孝は「生命の連続の自覚」に基づく宗教的意識である。この孝の上に家族道徳が築かれ、その上に様々な社会的道徳が作られた（加地 1997）。

日本の儒教受容は「忠」を「孝」の上に置くかなり変形されたものだったが、さらに「孝」が「恩」に条件付けられるという儒教の原型にはない特徴を持つ。これは封建的主従関係が家族関係に適用されたもので、中国等では逆に家族関係があらゆる社会関係を規定したのとは際立った差異がある。古典儒教では「孝」は子の絶対的で単純無条件的な義務で、親による慈愛とは無関係とされた（桑原 1927）。孝は天地そのものの理法で自然の性であるゆえに行うのであり、親の恩に報いるためのものではない。これに対し日本では、親の恩は無限に深くいくら返しても返し切れないとされたが、孝はあくまで恩を返すために行うものとされた（川島 1957）。

Fukuyama (1995) は、中国の低信頼社会と日本の高信頼社会の差の源泉を、家族主義の違いに帰している。台湾を含む中国人社会で大企業が育ちにくいのは、非親族への信頼がなく同族経営からなかなか脱却できないからである。一方、日本では親族への義務ははるかに弱く、日本のイエは家産を存続させることに重点が置かれ、そのため非血縁養子が頻繁に行われた。

儒教圏と日本の差は、ジェンダー関係においても際立っていた。儒教的理念に従って女性を公的な場から隔離した中国・朝鮮に比べると、近代化直前の日本女性の地位は相対的に高かったようである。これは幕末に日本を訪れた西洋人の記録でも裏づけられる（Screech 2005; Murphy 2009; Perry 1856; Griffis 1876）。

中国では家族は父系血縁集団である宗族に包含される。宗族の原理は同姓不婚と異姓不養で、前者は血縁集団内での結婚を禁忌すること、後者は血縁集団内からしか養子を取らないことである。男女とも父の姓を継ぎ、結婚後も姓を変えることはない。したがって父の血族は同じ宗族の成員だが、母や妻の血族は異なる宗族に属す。特に祭祀権の継承は重要な宗教的意味を持ち、鬼神は直系卑属の男子でなければ祀りを受けないとされた。このため養子は兄弟や従兄弟の息子を取るのが原則で、宗族の系譜における世代関係の遵守が重視された（官文娜 2009）。李氏朝鮮は朱子学の礼を強制する過程で、同姓不婚・異姓不養の原理も両班層を中心に普及して行った。（殷棋洙 2009）。

日本では同姓不婚・異姓不養の原理は導入されず、近代直前の家族パターンは中国・朝鮮と非常に異なっていた。日本では内婚性向が強く、養子を取る際に世代を考慮せず、12世紀以降は非血縁の異姓養子を取る例も増えた（官文娜 2009）。鎌倉武士の惣領制は南北朝以降に長子単独相続に移行し、この過程で女性の権利が著しく縮小したとされる。庶民層で家業・家産の維持、単独相続、直系家族世帯といった特徴が出揃うのははるかに遅く、江戸時代後期とされる（Mosk 1995, 平井 2008）。

このように日本は同姓不婚・異姓不養の原理を欠き、中国・朝鮮の宗族とは明らかに異なる家族パターンを持つ。トッド（2001）の分類では、中国は外婚制共同体家族、朝鮮と日本は直系家族に分類される。相続と世帯構成に注目すれば、朝鮮は中国よりむしろ日本のパターンに近い。ただし複数の息子が結婚後も親と同居する大家族は、中国でも実際には多くなかったと想像される。老親が息子の世帯を輪往して扶養される習慣は、大家族の

集住が難しかったことによるものだろう。その場合、世帯構造としては日本・朝鮮の直系家族に近かったと考えられる。相続に関してはトッドの分類のように中国が朝鮮・日本と異なると見ることができるが、全体としては儒教家族としての中国・朝鮮と、封建家族としての日本との対比が目立つ。

日本文明が中華文明（儒教文明）と異なる独自の文明であるという視点は、Huntington（1996）にもみられる。それ以前にも、封建制から絶対王政へ進む歴史的展開における日本とヨーロッパの類似性は、多くの学者によって指摘されてきた（Eisenstadt 1996）。梅棹（1957）の『文明の生態史観』は、西ヨーロッパと日本に共通する特異性を指摘した。このように日欧の共通性と、儒教圏の日欧からの乖離については、既存研究でも指摘されている。したがって日欧と異なる儒教的家族パターン（孝重視イデオロギー、非親族への不信、伝統的ジェンダー観、厳格な父系制と同姓不婚・異姓不養の慣行）等が、韓国・台湾の極端に低い出生力低下に関連しているとしても不自然ではない。

3. ポスト近代的経済社会変動と家族システム — ジェンダー平等を中心に

産業化以後の経済社会変動は英国、次いで米国が先導し、モデルを提供してきた。英語圏先進国の出生率低下が比較的緩慢だったことは、ポスト近代的変化がアングロ・サクソンの家族パターンと深刻な葛藤を起こさなかったためと解釈できる。一方で出生力低下が深刻だったドイツ語圏、南欧、東欧、旧ソ連圏、東アジアでは、アングロ・サクソンと大きく異なる家族パターンが、ポスト近代的経済社会システムに適合的でないと考えられる。特に儒教的家族パターンはアングロ・サクソン家族からの乖離が大きく、それだけ出生力低下が急激に進んだものと思われる。

McDonald（2000）の命題 5「ジェンダー間平等が個人志向的制度で高まりながら、家族志向的制度で低い水準にとどまれば、出生率は非常に低い水準まで低下する」は、そうした経済社会システムと家族社会システムとの齟齬を、ジェンダー平等に焦点を当てて述べたものと解釈できる。その意味するところは、学校・職場でのジェンダー平等が達成されても、家庭内でのジェンダー平等が低い水準にとどまれば、女性たちは家庭内での役割より家庭外での活動を重視することになり、出生率が非常に低い水準まで低下するというものである。また、公的分野でのジェンダー平等があまりにも急速に進みすぎると、保守的な男性の敵意をかき立て男女間葛藤を促進するかも知れない。

東アジアの家庭外におけるジェンダー平等は、指標によってはきわめて高い水準を示す。特に UNDP（2013）の GII（Gender Inequality Index）によると、日本はジェンダー平等度の高い方から 21 位、韓国は 27 位、中国は 35 位であり、英国（34 位）や米国（42 位）と同等かそれ以上の平等度を達成していることになる。さらに行政院主計總處（2013）によると、UNDP と同じ方法で計算した台湾の GII は、世界第 2 位の高い平等度を示した。これは WEF（2013）の OGG（Overall Gender Gap）と異なり、GII では政治的・経済的平等度のウェイトが低く、保健的平等度（十代出生率と妊産婦死亡率）のウェイトが高いことによる（Suzuki 2014）。さらに台湾では政治的平等度（女性議員割合）も高く、それがオランダに次ぐ世界第 2 位の平等度につながっている。

家庭内でのジェンダー平等に関する確立した指標はないので、国際比較が可能なデータを渉猟してみる。表 4 は 2006 年の EASS（East Asian Social Survey）モジュールに見る

家族規範意識で、台湾または韓国が最も伝統的・保守的な意識を持ち（太字）、日本が最も非伝統的で、中国はその中間に来るという図式になっている。全体としては台湾が韓国よりも保守的で、特に夫稼得者モデルへの支持（問 7）への支持の高さはきわだっている。

表4. 東アジア4カ国の家族主義－「強く賛成」の%

	台湾	韓国	日本	中国
1. 自分の幸福よりも、家族の幸福や利益を優先すべきだ	28.5	21.5	4.4	9.3
2. 親の誇りとなるように、子どもは努力すべきだ	34.2	18.3	2.7	19.5
3. 夫と妻の両方の親族が、妻の助けを必要としているときには、妻は夫の親族を優先して助けるべきだ	8.2	7.8	1.5	3.2
4. 長男が、多くの財産を相続すべきだ	3.0	6.1	1.5	2.8
5. どのような状況においても、父親の権威は尊重されるべきだ	25.9	31.1	3.9	17.6
6. 妻にとっては、自分自身の仕事よりも夫の仕事の手助けをする方が大切である	12.8	12.8	1.8	5.1
7. 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	15.4	9.7	2.2	5.6
8. 景気がわるいときには、男性よりも女性を先に解雇してよい	2.0	1.8	1.0	1.5

岩井・保田(2009)

表5. 既存研究における夫方・息子方同居と妻方・娘方同居

文献	国(年)	夫親同居	妻親同居	妻親/夫親
Martin&Tsuya (1991)	日本 (1988)	34.8%	9.3%	26.7%
Rindfuss et al. (2004)	日本 (1994)	37%	9%	24.3%
西岡 (2000)	日本 (1998)	629	175	27.8%
施利平(2008)	日本 (2002)	29.2%	6.3%	21.6%
Rindfuss et al. (2004)	韓国 (1994)	24%	4%	16.7%
Chu&Yu (2010)	中国 (2004)	454	90	19.8%
Chu&Yu (2010)	台湾 (2003)	459	51	11.1%

文献	国(年)	息子夫婦同居	娘夫婦同居	娘/息子
田淵・中里(2004)	日本 (1998)	21.7%	6.8%	31.3%
Chu&Yu (2010)	中国 (2004)	33.2%	4.8%	14.5%
Chu&Yu (2010)	台湾 (2003)	44.1%	2.4%	5.4%

2010年センサスにおける65歳以上高齢者の子との同居割合は、台湾(52.2%)が日本(40.7%)を上回っている。韓国・中国の同居割合はよくわからないが、台湾に特徴的なのは妻方・娘方同居の少なさである。表5に見るように、日本では夫方：妻方の比は4:1程度だが台湾は9:1で、韓国・中国より強い偏りが見られる。親からみた子との同居では、台湾は娘方同居が息子方同居の20分の1しかなく、さらに強い偏りを見せている。

このように規範意識と同居規則については、台湾が最も保守的で伝統的な意識を保持しているように見える。一方中国は、文化大革命と改革開放を通じて伝統的価値観が大きく浸蝕されたとみられ、台湾・韓国に比べ伝統的パターンが希薄になっている。ところが図4にみるように、出生性比の偏りは中国で最も大きい。これは農村部を中心に、強い男児選好が残っていることを示唆する。つまり共産主義の熱狂と狂気も、儒教的家族パターンを全体的に浸蝕したわけではないらしい。

さらに日本は、儒教的・家族主義的特徴が最も希薄である点では一貫しているが、家庭内ジェンダー平等の面でははなはだ好ましくない一面を持つ。表6は表4と同じ2006年EASSの結果だが、日本の夫は東アジアで最も家事に非協力的という結果になっている。これは日本人の夫が儒教圏の夫ほど家族主義的でないため、職場生活が占めるウェイトが高いためとも解釈できる。

図4. 出生性比

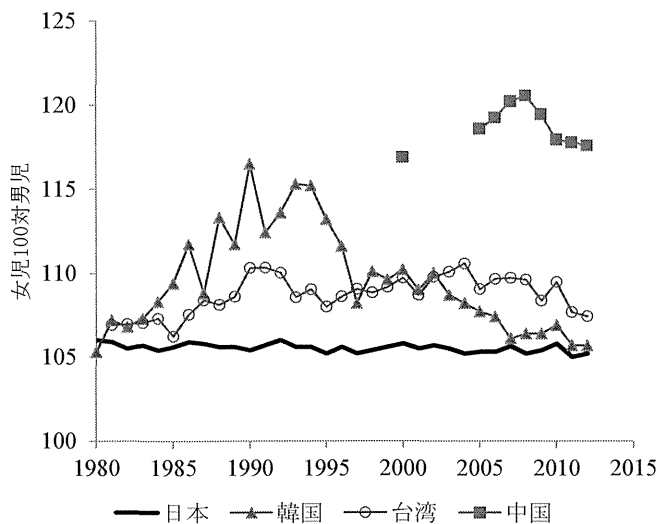


表6. 夫の家事参加(「ほぼ毎日」の%)

	日本	韓国	中国	台湾
掃除	4.3	10.9	18.3	11.2
洗濯	4.5	6.1	10.7	11.7
夕食	3.2	6.9	22.9	11.6

岩井・保田(2009)

このように台湾・韓国が伝統的な儒教家族的パターンを保持していることを示唆するデータもあれば、そうでないデータもある。さらに家族生活に関わる行動・意識パターンとしては、夫の家事参加に加え育児参加、同居に加え金銭・サービス交換における夫方・妻方への偏り、夫妻の勢力関係と意志決定過程、それに影響する同類婚の動向、親子紐帯と夫婦紐帯の相対的強度といった側面も重要だろうが、これらについては比較可能なデータがみつからなかった。ここに示したデータからは、やはり台湾家族が儒教的パターンを最もよく保存しているように思われる。これは日本時代から都市化や階級分化が朝鮮より緩慢で (Cumings 1997b)、中国のような価値観の大混乱を経なかったことから演繹される結果でもある。

McDonald (2000) は家庭内と家庭外のジェンダー平等の乖離に着目したが、儒教的特性を出生力低下に結びつける解釈は他にもあり得る。たとえば高い教育熱は教育費の急騰をもたらし、夫婦出生力を引き下げ得る。肉体労働の蔑視は強いホワイトカラー志向を生み、熾烈な競争社会を出現させ、結婚・出産を阻害しているのかも知れない。孝イデオロギーの影響で儒教圏の親子紐帯が日本や欧米より強いとすれば、乳幼児保育サービスの利用をためらわせ、子の離家と経済的独立を遅らせているのかも知れない。強い道徳志向性は、同棲や婚外出生の増加を抑制している可能性がある。これらの解釈を科学的・体系的に検証するのは難しいが、状況証拠なりとも探してみる価値はあるだろう。

中国の人口普查における合計出生率(2000年に1.22、2010年に1.18)は、低すぎるとして信頼されていない。UNPD (2013) は、2005~10年の推定値を1.63としている。中